

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	【 16,717,958 】	<b>流動負債</b>	【 30,731,220 】
現金及び預金	10,779,320	買掛金	1,285,399
売掛金	267,792	コマーシャルペーパー	4,000,000
景品	2,417,917	短期借入金	2,200,000
貯蔵品	157,007	1年以内返済 予定の長期借入金	13,038,822
プリペイドカード	829,208	未払金	4,172,755
前払費用	763,929	未払法人税等	1,393,000
前渡金	52,700	未払消費税等	329,111
未収入金	127,444	未払費用	2,767,606
繰延税金資産	866,390	預り金	319,094
その他	456,546	その他	1,225,431
貸倒引当金	299		
<b>固定資産</b>	【 105,988,253 】	<b>固定負債</b>	【 45,651,298 】
<b>有形固定資産</b>	【 85,670,802 】	社債	8,600,000
建物	33,792,220	長期借入金	35,664,973
構築物	10,267,857	長期未払金	281,588
車両運搬具	214	退職給付引当金	691,339
工具器具備品	14,279,853	役員退職慰労引当金	216,897
土地	25,049,339	その他	196,500
建設仮勘定	2,281,316		
<b>無形固定資産</b>	【 4,837,328 】	<b>負債合計</b>	【 76,382,518 】
借地権	3,725,725		
電話加入権	75,386	<b>(資本の部)</b>	
ソフトウェア	1,006,137	<b>資本金</b>	【 5,000,000 】
その他	30,079	<b>利益剰余金</b>	【 41,530,412 】
<b>投資その他の資産</b>	【 15,480,122 】	利益準備金	137,400
投資有価証券	777,694	任意積立金	34,000,000
子会社株式	3,090,000	別途積立金	34,000,000
出資金	251,981	当期末処分利益	7,393,012
長期貸付金	276,320		
建設協力長期貸付金	666,632	<b>株式等評価差額金</b>	【 60,904 】
差入保証金	5,839,383	<b>自己株式</b>	【 267,624 】
長期前払費用	2,883,112		
賃貸固定資産	1,015,640		
繰延税金資産	460,063		
その他	326,246		
貸倒引当金	106,953		
		<b>資本合計</b>	46,323,693
<b>資産合計</b>	122,706,212	<b>負債及び資本合計</b>	122,706,212

# 損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常部の	営業収益		827,779,235
	売上高 営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	805,127,548 10,249,949	815,377,498
損益部の	営業利益		12,401,737
損益部の	営業外収益		
	受取利息及び配当金	40,757	
	不動産等賃貸収益	360,601	
	中古遊技機械斡旋手数料	220,145	
	リサイクルカート受入益	165,304	
	雑収入	248,144	1,034,952
	営業外費用		
	支払利息	795,361	
	社債利息	128,971	
	不動産等賃貸費用	92,850	
ｼﾝｼﾞｹｰﾄﾞｰﾝ等手数料	194,382		
雑支出	132,089	1,343,655	
	経常利益		12,093,033
特別損益部の	特別利益		
	固定資産売却益	1,581	
	退職一時金制度終了益	116,616	118,197
	特別損失		
	固定資産除却損	125,710	
	出資金持分損失	21,550	
	貸倒引当金繰入額	21,285	
その他	18,490	187,036	
税引前当期純利益			12,024,194
法人税、住民税及び事業税		5,267,171	
法人税等調整額		147,719	5,414,890
当期純利益			6,609,303
前期繰越利益			783,708
当期末処分利益			7,393,012

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ... 償却原価法

子会社株式 ... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ... 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

賃貸固定資産 ... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 ... 支出時に一括費用処理しております。

社債発行差金 ... 社債の償還期間にわたり均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の翌年に一括費用処理しております。

〔追加情報〕

当社は、平成15年11月30日をもって従来の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い退職給付引当金565,731千円を取り崩すとともに、平成15年11月30日現在における退職一時金制度終了益116,616千円を特別利益に計上しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### 8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 記載方法の変更

### 1. 貸借対照表

前期まで区分掲記しておりました「未収収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当期における「未収収益」の金額は 11,984 千円であります。

前期まで投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「建設協力長期貸付金」は区分掲記することに変更しております。なお、前期における「建設協力長期貸付金」の金額は 702,770 千円であります。

前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」（前期 3,083,358 千円）及び前期まで区分掲記しておりました「保証金」は、「差入保証金」として表示しております。なお、当期における「保証金」の金額は 2,023,567 千円、「敷金」の金額は 3,815,815 千円であります。

### 2. 損益計算書

前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取事務手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当期における「受取事務手数料」の金額は 15,068 千円であります。

前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「シンジケートローン等手数料」は、金額的重要性が増したことにより区分掲記することに変更しております。なお、前期における「シンジケートローン等手数料」の金額は 90,276 千円であります。

前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したことにより区分掲記することに変更しております。なお、前期における「貸倒引当金繰入額」の金額は 2,095 千円であります。

## 貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権	400,499	千円
子会社に対する短期金銭債務	571,997	千円
子会社に対する長期金銭債務	10,000	千円

3. 減価償却累計額	有形固定資産	29,713,494	千円
	投資その他の資産		
	(賃貸固定資産)	384,524	千円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

5. 担保提供資産

定期預金	49,116	千円	土地	18,776,329	千円
投資有価証券	16,230	千円	建物	9,094,126	千円
差入保証金	823,443	千円	賃貸固定資産	323,909	千円
建設協力長期貸付金	1,090,541	千円			

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は60,759千円であります。

## 損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	28,344	千円
売上原価	4,037,737	千円
販売費及び一般管理費	39,771	千円
営業取引以外の取引高	688,004	千円

3. 1株当たり当期純利益 203円11銭